

麻生首相 北区へ

自民党政経懇談会

太田代表が出席



麻生首相(左)は「自公が手を携えて不況を乗り越えていきたい」と語り、太田代表に力強いエールを送りました(昨年12月)

与党が結束して景気回復へ!

太田あきひろ代表は昨年12月22日、麻生太郎首相とともに、東京都北区で開かれた自民党北区総支部主催の政経懇談会に出席。「自公(両党の)連携で、日本の前進のために全力で頑張りたい」と訴えました。

太田代表は、中小企業、国民生活を守るため、「思い切った景気対策を打つことが大事だ」と強調。「雇用を『守る』と同時に『つくる』という角度が必要だ」と語りました。さらに「困難の中で(2009年を)日本が一番前進したという年にしたい」と訴えました。

麻生首相は、かつてない経済危機に対し、あらゆる景気対策を打ち、「今回の世界的な大不況の中で、われわれは最初に不況から脱出する国になりたい」と力説。地方の活力向上、中小企業の資金繰り支援などに的確な手を打つ考えを強調しました。また、次期衆院選については、「自公連立政権で過半数を収め、われわれの景気対策を実行し、不況を脱出したい」と力強く訴えました。

なお、この政経懇談会には、自民党の石原東京都連会長、鴨下衆院議員らが出席しました。

UR・都営住宅 家賃引き上げを見送り・延期へ

居住者の生活支援へ 太田代表が尽力

都市再生機構(UR)は昨年12月2日、本年4月に予定していた賃貸住宅の家賃値上げを当分の間、見送ると発表しました。当初、同機構の賃貸住宅家賃は、本年4月から平均1000円程度の値上げを予定しており、居住者から不安の声が上がっていました。

太田あきひろ代表らは昨年11月28日、金子国土交通相に対し、家賃引き上げの凍結を要請。この意向を受け、UR側は見送りを決定したのです。

また都議会公明党は、同12月の都議会第4回定例会で代表質問。本年4月から施行が予定されている都営・公営住宅の入居収入基準の改訂について、家賃負担の激変緩和対策などを強く求めました。

これに対し、只腰都市整備局長より、「家賃改定による引き上げを1年間先延ばしする」との答弁を引き出しました。さらに同12月16日には、北区に対して

区営住宅における要望書を提出。花川北区長より、「東京都の動向に合わせ、区営住宅の家賃改定については不公平のないように対応する」との回答を得ました。

太田代表は「現場の声を聞き、生活対策をさらにきめ細かく推進していきたい」と語っています。



金子国交相(中央右)に太田代表(左隣)らがUR家賃引き上げの凍結を申し入れ(昨年11月)

Tokyo News 12

No.15

●東京12総支部ニュース

KITA
&
ADACHI
WEST
[北区・足立区西部]

公明党衆議院小選挙区
東京第12総支部機関紙
発行/公明党衆議院小選挙区東京第12総支部
〒114-0002 東京都北区王子2-32-7-3F
TEL:03-3912-5002 FAX:03-3912-5003

家計を元気に 国に勢いを



生活者のために 現場第一で行動



2009年——政治決戦の年が幕を開けました。日ごろより、公明党代表の太田あきひろ(党東京第12総支部長)に温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

昨年来、かつてない金融経済危機の大津波が押し寄せる中、太田代表は“地域の代表”として、何としても庶民の生活と中小・零細企業を守り抜かねばならないと政府・与党に提言。

「危機感をもち、『非常時の経済政策』を思い切

って打つことだ」「雇用を守るとともに、仕事と雇用を創る積極策が不可欠だ」等と主張してきました。これを受け、麻生首相は昨年12月12日、総額23兆円規模の「生活防衛のための緊急対策」を発表しました。

北区、足立区の発展のため、そして日本の景気回復のため、太田代表は、「家計を元気に、国に勢いを！」と、現場第一に行動していく決意です。皆さまの力強いご支援のほど、何卒、宜しくお願い申し上げます。